

2025年7月実施
第23回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次の文章の空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計の基礎構造又は土台を示すものを（ ? ）といい、少なくとも次の三つがあげられる。

- A. 企業実体の公準
- B. 継続企業の公準
- C. （ ? ）の公準

A. は、企業という経済主体を、その所有主とは別個のものとして、企業それ自体を一つの会計単位とする考え方であり、企業会計の（ 1 ）を示すものである。

B. は、今日の企業が、解散を前提とするものではなく、継続的活動を前提とするものであることを意味するものであり、企業会計の（ 2 ）を示すものである。

C. は、企業会計の測定尺度として貨幣単位を用いることにより、異質な財貨・用役をすべて貨幣によって記録・測定・伝達することを承認するものである。

〔1の選択肢〕

- 1. 期間的限定
- 2. 会計的限定
- 3. 財産的限定
- 4. 場所的限定
- 5. 一般原則の一つである「真実性の原則」

〔2の選択肢〕

- 1. 時間的限定
- 2. 空間的限定
- 3. 絶対的限定
- 4. 経済的限定
- 5. 一般原則の一つである「継続性の原則」

問題 2 財務会計の特徴に関する次の記述の、空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

財務会計の特徴は、企業外部の利害関係者に対して、それぞれが必要とする情報を提供することにある。企業外部の利害関係者とは、投資家、債権者、その他企業の経営活動に対して利害関係をもつが、その経営に直接かかわらない人々をいう。

この利害関係者は、企業に対してそれぞれが異なる利害をもつことから、その関心事も異なってくる。これを一覧で示すと、次のようになる。

<u><利害関係者></u>	<u><関心事></u>
投資家（現在）	（ ? ）
投資家（将来）	（ ? ）
債 権 者	返済能力
国や地方公共団体	（ 3 ）
従 業 員	（ ? ）
消 費 者	（ ? ）

そこで、利害関係者の異なる利害を調整し、資金の合理的運用及び確実な資金管理を行うためには、一方に偏ることのない「（ 4 ）」が必要とされ、これが財務会計の中心的課題となる。

〔 3 の選択肢〕

1. 判断力
2. 予測力
3. 収益力
4. 想像力
5. 担税力

〔 4 の選択肢〕

1. 物価高対策
2. 適正な期間損益計算
3. 資本取引と損益取引の明瞭な区分
4. 予測される将来の危険に備えた慎重な判断
5. 利害関係者の合理的な判断を誤らせないようにする工夫

問題 3

NCB農場株式会社（決算日：12月31日）は、A農業協同組合を通じて米を出荷しており、X7年産米に係る取引の情報は、以下のとおりである。これに基づき、空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な会計処理（仕訳）を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、棚卸資産および売上原価に関する会計処理（仕訳）は考慮しなくてよい。

出 荷 日 : X7年 9 月 26 日

概算金受領日 : X7年 9 月 29 日

概算金の金額 : 7,128 千円（普通預金口座に振り込まれた）

精算書受領日 : X8年 3 月 15 日

上記において、

売上計算書到達日基準を採用した場合の会計処理（仕訳の金額単位：千円）は、

（ 5 ）となる。

また、概算金等受領日基準を採用した場合の会計処理（仕訳の金額単位：千円）は、

（ 6 ）となる。

〔5の選択肢〕

1. (1) X7年 9 月 26 日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128
(2) X8年 3 月 15 日 : 仕訳不要
2. (1) X7年 9 月 29 日 : (借) 別段預金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128
(2) X8年 3 月 15 日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 別段預金 7,128
3. (1) X7年 9 月 26 日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 前受金 7,128
(2) X8年 3 月 15 日 : (借) 前受金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128
4. (1) X7年 9 月 29 日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 仮受金 7,128
(2) X8年 3 月 15 日 : (借) 仮受金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128
5. (1) X7年 9 月 29 日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 前受金 7,128
(2) X8年 3 月 15 日 : (借) 前受金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128

〔6の選択肢〕

1. (1) X7年9月26日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128
(2) X8年3月15日 : 仕訳不要

2. (1) X7年9月29日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128
(2) X8年3月15日 : 仕訳不要

3. (1) X7年9月26日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 前受金 7,128
(2) X8年3月15日 : (借) 前受金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128

4. (1) X7年9月29日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 仮受金 7,128
(2) X8年3月15日 : (借) 仮受金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128

5. (1) X7年9月29日 : 仕訳不要
(2) X8年3月15日 : (借) 普通預金 7,128 (貸) 製品売上高 7,128

問題 4 減価償却費の計算方法の一つである 200%定率法の適用に関する以下の〔資料〕に基づき、〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、各年度の減価償却費を計算するにあたって、千円未満の端数は切り捨てること。

〔資料〕

1. X1 年度（X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日）の期首において、機械装置（農業用トラクター）13,200,000 円を購入し、直ちに事業の用に供した。
2. X1 年度の期末において、当該機械装置の減価償却を行った。なお、減価償却費の計算方法は 200%定率法による。耐用年数は 7 年、償却率は 0.2857、保証率は 0.0868、改定償却率は 0.334 である。

〔説明文〕

上述した機械装置について、各年度の減価償却費は、X1 年度が（ ? ）千円、X2 年度が（ ? ）千円、X3 年度が（ 7 ）千円、X4 年度が（ ? ）千円、と計算される。ここまでは、一般的な定率法と同様に計算される。

しかし、次の X5 年度の減価償却費について、これまでと同様に計算すると、その額は償却保証額（ ? ）千円を下回ってしまう。そのため、X5 年度以降の減価償却費は、改定取得価額（ 8 ）千円に改定償却率 0.334 を乗じて計算することとなる。その結果、X5 年度と X6 年度の減価償却費は、いずれも（ ? ）千円となる。

なお、最終年度である X7 年度の減価償却費は、備忘価額 1 円を残す形となるため、（ ? ）千円と計算される。

〔 7 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,374,441 | 2. 1,649,310 | 3. 1,924,179 |
| 4. 2,308,987 | 5. 2,693,796 | |

〔 8 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,436,344 | 2. 3,436,434 | 3. 3,463,334 |
| 4. 4,801,785 | 5. 4,810,785 | |

問題 5 α 農業株式会社（以下、α 社と記す）は、20X5 年 3 月 31 日に、β 農業株式会社（以下、β 社と記す）を吸収合併した。この吸収合併における取得企業（存続会社）は α 社であり、吸収合併直前の α 社及び β 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりであった。吸収合併に際し α 社は、1 株あたり 50 千円の α 社株式 510 株を交付しているが、その際、1 株につき 40 千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。β 社の流動資産の時価は 25,500 千円、固定資産の時価は 9,000 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。

以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
α 社	日付省略（単位：千円）	β 社	日付省略（単位：千円）
流動資産 65,000	諸負債 10,000	流動資産 24,000	諸負債 9,000
固定資産 29,000	資本金 77,000	固定資産 11,000	資本金 20,000
	利益剰余金 7,000		利益剰余金 6,000
<u>94,000</u>	<u>94,000</u>	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>

〔説明文〕

1. 本問において、α 社が β 社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）千円である。
2. 本問において、吸収合併直後の α 社の貸借対照表を作成した場合、資産の合計金額と、資本金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

〔9 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 0 | 2. 500 | 3. 1,000 |
| 4. 1,500 | 5. 2,000 | |

〔10 の選択肢〕

1. 資産の合計金額が 94,000 千円となり、資本金は 77,000 千円
2. 資産の合計金額が 128,500 千円となり、資本金は 97,000 千円
3. 資産の合計金額が 128,500 千円となり、資本金は 97,400 千円
4. 資産の合計金額が 129,000 千円となり、資本金は 97,000 千円
5. 資産の合計金額が 129,000 千円となり、資本金は 97,400 千円

問題 6 次の 11 と 12 の各問いに答えなさい。

- 11 次のうち、正しい内容の記述記号を最も適切に抽出しているものを、選択肢の中から一つ番号で選びなさい。
- ア. 連結財務諸表は、支配従属関係にある二つ以上の企業からなる集団（企業集団）を単一の組織体とみなして、当該企業集団の親会社が、子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである。
 - イ. 「収益認識に関する会計基準」では、①契約の識別、②履行義務の充足、③取引価格の算定、④履行義務に対する取引価格の配分、⑤収益の計上という 5 つのステップを踏んで収益を計上することを求めている。
 - ウ. 収入保険制度に加入している農業者が、収入保険の保険金等を請求する場合、収入保険補填収入は、当該保険期間の収入として見積り計上される。
- 12 次のうち、誤っている内容の記述記号を最も適切に抽出しているものを、選択肢の中から一つ番号で選びなさい。
- ア. 農業協同組合及び農業協同組合連合会は、決算に係る総会終了後 2 ヶ月以内に、貸借対照表・損益計算書・剰余金処分計算書又は損失金処理計算書等を記載した業務報告書を行政庁に提出しなければならない。
 - イ. 剰余金処分計算書とは、繰越利益剰余金（当期末処分剰余金）の処分状況を示した財務諸表であり、農事組合法人などの協同組合法人において作成されるものである。
 - ウ. 資産と負債の差額を純資産という。農事組合法人の場合、純資産は、組合員資本と組合員資本以外の各項目に区分される。また、組合員資本とは、純資産のうち組合員に帰属する部分をいう。

〔11 の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. アとイ | 2. アとウ | 3. イのみ |
| 4. イとウ | 5. ウのみ | |

〔12 の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. アのみ | 2. アとイ | 3. アとウ |
| 4. イのみ | 5. ウのみ | |

問題 7 次の文章のうち、空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な用語または具体例を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

税務上の益金及び損金と会計上の収益及び費用が異なる金額となる理由として、それぞれの帰属年度が相違する場合があげられる。たとえば、ある事業年度に会計上の費用として計上する項目について、税務上はその後の事業年度に損金算入が認められる場合などである。このような税務上と会計上の差異を期間差異という。

期間差異が生じていると、課税所得に基づいて計算した法人税等が税引前当期純利益と対応しないことになる。このため、法人税等の額を適切に期間配分することにより、税引前当期純利益と法人税等を合理的に対応させる必要がある。この手続を（ 13 ）という。

期間差異は帰属事業年度の相違に過ぎないため、差異が生じても、時がたてばその差異は解消する。期間差異のうち、課税所得の算定上、差異が生じたときに加算調整され、将来差異が解消するときに減算調整されるものを将来減算一時差異という。また、差異が生じたときに減算調整され、将来差異が解消するときに加算調整されるものを将来加算一時差異という。なお、将来加算一時差異が発生する場合の具体例としては、（ 14 ）があげられる。

〔13 の選択肢〕

1. 確定申告
2. 期間的対応
3. 固定費調整
4. 税効果会計
5. 費用収益対応の原則

〔14 の選択肢〕

1. 「収益性の低下に基づく商品評価損を計上した場合」
2. 「その他有価証券の期末時価が取得原価を上回った場合」
3. 「税務上損金算入が認められない交際費を費用計上した場合」
4. 「損金算入限度額を超えて有形固定資産の減価償却費を計上した場合」
5. 「税務上で圧縮記帳が認められているケースで直接減額方式を採用した場合」

問題 8 にちび農事組合法人における投資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX4年度に投資したものであり、X5年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

投資先	X4年度		X5年度
	投資額（取得価額）	期末価額	期末価額
甲株式会社（株式）	2,345千円	2,543千円	2,432千円
乙株式会社（株式）	1,789千円	1,321千円	1,654千円
丙株式会社（株式）	1,975千円	963千円	1,357千円
A農業協同組合	5,000千円	2,400千円	2,600千円
B農業協同組合	3,000千円	4,200千円	2,000千円

〔説明文〕

当農事組合法人の保有する株式（3銘柄）は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、例外的な方法である部分純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、減損処理を行うこととしている。

農業協同組合（2組合）に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「市場価格のない株式等」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上を前提とすると、X5年度末の貸借対照表の純資産の部に計上されるその他有価証券評価差額金の金額は（ 15 ）千円と計算され、また、X5年度末の貸借対照表の固定資産の部に計上される外部出資の金額は（ 16 ）千円と計算される。

〔15の選択肢〕

1. 87 2. 222 3. 333 4. 481 5. 814

〔16の選択肢〕

1. 4,400 2. 4,600 3. 5,400 4. 5,600 5. 8,000

問題 9 当社は、東京に本店、名古屋に支店を有する株式会社である。当社の取り扱う複数の商品のうち、A商品については、本店のみで取り扱っており、また、B商品については、本店が外部の仕入先より仕入れたものをすべて支店に送付し、支店が外部の得意先に販売している。本店は、B商品を支店に送付する際、本店仕入原価に8%（毎期一定）の内部利益を加算して送付している。当社のA商品およびB商品の在庫状況は、下記の〔資料〕に示すとおりである。

これに関連して、以下の〔説明文〕の空欄（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 前期末の商品の期末棚卸高は、本店、支店いずれもゼロであった。
2. 当期末の商品の期末棚卸高に関するデータは次のとおりである。

(1) 本店

本店の期末在庫は、A商品のみであった。その詳細は以下のとおりである。

帳簿棚卸数量：600 個	実地棚卸数量：596 個
外部からの仕入単価：6,930 円／個	正味売却価格：7,480 円／個

(2) 支店

支店の期末在庫は、B商品のみであった。その詳細は以下のとおりである。

帳簿棚卸数量：500 個	実地棚卸数量：500 個
本店からの仕入単価：7,722 円／個	正味売却価格：6,985 円／個

〔説明文〕

本店の帳簿上においては、A商品に関する棚卸減耗損（ 17 ）円が計上される。当該棚卸減耗損の金額は、外部公表用の本支店合併損益計算書にも、そのまま反映される。

一方、支店の帳簿上においては、B商品に関する商品評価損が計上される。支店の帳簿上において認識される商品評価損の金額は（ ? ）円であるが、この金額には、本店が付加した内部利益が含まれているため、この金額をそのまま、外部公表用の本支店合併損益計算書に計上することはできない。外部公表用の本支店合併損益計算書に計上すべきB商品に関する商品評価損の金額は、当該内部利益を直接控除した金額となり、その金額は（ 18 ）円となる。

〔17 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 27,270 | 2. 27,720 | 3. 27,490 |
| 4. 27,940 | 5. 33,000 | |

〔18 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 0 | 2. 82,500 | 3. 99,000 |
| 4. 368,500 | 5. 396,000 | |

問題10 ニチビ任意組合（組合員 10 名の集落営農組織、以下「当組合」と示す）に関する一連の取引について、以下に示す（ 19 ）と（ 20 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しない。

<20X5 年度>

1. 集落営農組織である当任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金合計 19,200,000 円が、当任意組合の普通預金口座に入金された。
2. J A から 10,800,000 円の借入れを行い、当任意組合の普通預金口座に入金された。
3. 機械装置 12,375,000 円を購入し、代金は当任意組合の普通預金口座から支払った。
4. 種代 324,000 円および肥料代 396,000 円につき、当任意組合の普通預金口座から支払った。
5. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）980,100 円を計上した。

<20X6 年度>

6. 農産物の販売代金合計 30,294,000 円を受け取り、当任意組合の普通預金口座に入金した。これに関する売上計上額の内訳は、水稻売上高 21,027,600 円、小麦売上高 9,266,400 円であった（受け取り時に売上計上する方式によっている）。
7. 肥料代 623,700 円、農薬費 311,850 円および諸材料費 11,404,800 円につき、当任意組合の普通預金口座から支払った。
8. J A からの借入金の一部（ ? ）円を返済した（当任意組合の普通預金口座から支払い）。なお、利息については考慮不要である。
9. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員に対して、賃金 4,989,600 円を普通預金口座から支払った。
10. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）1,069,200 円を計上した。
11. 機械装置の減価償却費 1,546,875 円を計上した（直接法）。

20X5 年度末の貸借対照表における普通預金の計上額 : (19) 円

20X6 年度の損益計算書における当期純利益の金額 : (20) 円

[19 の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 16,905,000 | 2. 17,040,000 | 3. 27,175,000 |
| 4. 27,310,000 | 5. 29,869,500 | |

[20 の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 11,417,175 | 2. 11,505,870 | 3. 11,506,275 |
| 4. 11,595,375 | 5. 13,095,780 | |

【原価計算編】

問題 11 以下の費目別計算に関する文章のうち、誤っている文章の組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。

- ア. 材料の実際の消費量は、原則としてたな卸計算法によって計算する。ただし、材料の消費量をたな卸計算法によって計算することが困難なもの又はその必要のないものについては、継続記録法によって計算する。
- イ. 材料の消費額の計算にあたって予定消費価格を利用することのメリットは、計算の迅速化が図れること、原価の比較性が確保されること、購買管理に資する資料が得られることである。
- ウ. 労務費会計において、消費賃率としては予定職種別平均賃率が最善であるといわれる。ただし、小規模経営で作業員が少ない場合には、あえて平均賃率を用いることをせず、個別賃率を用いることも可能である。
- エ. 経費は、支払経費、月割経費、測定経費、発生経費の4つに分類される。棚卸減耗損は、実際の発生額をその月の消費高とするため、発生経費に分類される。

[21 の選択肢]

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アウ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ | |

問題12 以下の〔資料〕に基づき、空欄（ 22 ）～（ 24 ）に入る金額として正しい選択肢を選びなさい。

〔資料〕

1. 4月の労務費の計算に関する資料

- (1) 作業員は直接工に該当する作業員のみであり、4月25日に1か月分の賃金・給料1,200,780円を支払った。なお、それ以外に預り金として52,000円が計上された。
- (2) 4月の直接作業時間は1,200時間、間接作業時間は295時間、手待時間は15時間であった。
- (3) 予定消費賃率は800円/時間である。
- (4) 前月末の未払額は、220,500円であった。
- (5) 4月26日から4月30日の作業時間は225時間であった。当月末の未払額は、予定消費賃率を用いて計算する。

2. 4月の賃金・給料勘定（単位：円）

賃金・給料	
4/25 現金預金 (?)	4/1 未払費用 (?)
" 預り金 (?)	30 仕掛品 (?)
30 未払費用 (22)	" 製造間接費 (23)
<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%;"></div>	" 賃率差異 (24)
<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%;"></div>	<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%;"></div>

[22の選択肢]

- 1. 176,000
- 2. 180,000
- 3. 220,500
- 4. 232,000
- 5. 248,000

[23の選択肢]

- 1. 12,000
- 2. 220,500
- 3. 236,000
- 4. 248,000
- 5. 960,000

[24の選択肢]

- 1. 4,280
- 2. 12,000
- 3. 16,280
- 4. 72,280
- 5. 240,280

問題13 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 電力料

83,600 円（うち、基本料金 32,000 円）の支払請求があった。なお、この支払請求における電力会社の検針は、前月 20 日が 4,000 千 kwh、当月 20 日が 4,860 千 kwh であった。また、自社による検針は、前月末が 4,080 千 kwh、当月末が 4,990 千 kwh であった。

2. 作業委託費

当月支払額：98,500 円 前月末払額：4,000 円 当月未払額：2,500 円

3. 地代賃借料

支払額：1,710,000 円（半年分）

4. 棚卸減耗損

材料帳簿棚卸数量：1,800 kg 材料実地棚卸数量：1,792 kg 材料単価：3,900 円/kg

5. ガス代

基本料金：4,800 円 単価：18 円/m³ 当月の検針量：1,200 m³

6. 減価償却費

取得原価：16,200,000 円 減価償却方法：残存価額はゼロ、耐用年数 15 年の定額法

7. 修繕費

当月支払額：46,000 円 前月前払額：2,500 円 当月前払額：3,200 円

問1 当月の発生経費の消費額は（ 25 ）円である。正しい金額を以下の選択肢から一つ選びなさい。

[25 の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 31,200 | 2. 113,000 | 3. 142,300 |
| 4. 146,700 | 5. 375,000 | |

問2 当月の経費消費額は（ 26 ）円である。正しい金額を以下の選択肢から一つ選びなさい。

[26 の選択肢]

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 519,000 | 2. 658,500 | 3. 661,500 |
| 4. 662,900 | 5. 1,651,500 | |

問題 14 当農園はハウス栽培によって大玉、中玉、ミニの3種類のトマトを生産している。製造間接費としては、肥料の溶液をハウス内に循環させるコストや施設ハウス内の温度維持のためのコストが中心である。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製造間接費実際発生額 1,952,500円

2. 製品別直接費集計額 (単位:円)

	大玉	中玉	ミニ	合計
直接材料費	380,500	280,000	120,500	781,000
直接労務費	156,000	180,000	320,000	656,000

3. 製品栽培面積

	大玉	中玉	ミニ	合計
ハウス面積	80 m ²	70 m ²	50 m ²	200 m ²

問 1 製造間接費の配賦基準として直接材料費基準を用いた場合のミニトマトの製造原価は (27) 円である。正しい金額を以下の選択肢から一つ選びなさい。

[27の選択肢]

1. 301,250 2. 440,500 3. 741,750
4. 928,625 5. 1,487,750

問 2 製造間接費の配賦基準としてハウス面積基準を用いた場合の中玉トマトの製造原価は (28) 円である。正しい金額を以下の選択肢から一つ選びなさい。

[28の選択肢]

1. 488,125 2. 683,375 3. 928,625
4. 1,143,375 5. 1,160,000

問2 動力部門で把握される原価差異の金額は（ 30 ）円である。不利差異の場合には、金額に「△」を付することとする。正しい金額を以下の選択肢から一つ選びなさい。

[30 の選択肢]

1. △7,000

2. △1,000

3. 0

4. 1,000

5. 7,000

問題 16 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産指示書別資料

	ジャガイモ	ピーマン	タマネギ	ニンジン
材 料 消 費 量	150 kg	200 kg	180 kg	160 kg
直 接 作 業 時 間	50 時間	40 時間	30 時間	35 時間

ジャガイモ、ピーマン、タマネギは収穫が完了したが、ニンジンは未収穫である。また、ジャガイモ、ピーマンは収穫した全量が販売され、タマネギは収穫したものの半分のみが販売された。

2. 材料予定消費価格、予定消費賃率、製造間接費予定配賦率

材料予定消費価格：800 円/kg

予定消費賃率：1,200 円/時間

製造間接費予定配賦率：1,800 円/時間（配賦基準は直接作業時間）

3. 販売収益は833,750 円であった。

問 1 完成品原価は（ 31 ）円である。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔31 の選択肢〕

1. 233,000 2. 234,000 3. 550,000
4. 784,000 5. 1,017,000

問 2 売上総利益は（ 32 ）円である。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔32 の選択肢〕

1. 49,750 2. 66,750 3. 166,750
4. 283,750 5. 667,000

問題17 当社は畜産業を営む農業法人である。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期の生産データ

(1) 頭数に関するデータ

当期完成頭数：300 頭 期首仕掛品頭数：50 頭 期末仕掛品頭数：40 頭

(2) 飼育日数に関するデータ

1 頭を出荷させるために要する飼育日数は90 日である。期首仕掛品となった家畜は72 日の飼育日数が経過しており、また、期末仕掛品となった家畜は期末に36 日の飼育日数が経過していた。期末仕掛品となった家畜の素畜費は、192,000 円であった。期末仕掛品の評価方法は、先入先出法である。

2. 当期の原価データ

期首仕掛品原価		当期製造費用	
素 畜 費	245,000 円	素 畜 費	1,392,000 円
加 工 費	172,800 円	加 工 費	1,242,000 円

3. 完成し出荷された家畜は、すべて販売された。販売価格は、13,000 円/頭であった。また、と畜費用は720,000 円であり、販売費および一般管理費として処理する。

問1 期末仕掛品原価は（ 33 ）円である。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

[33 の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 72,000 | 2. 192,000 | 3. 264,000 |
| 4. 268,000 | 5. 334,240 | |

問2 完成品原価は（ 34 ）円である。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

[34 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,342,800 | 2. 1,445,000 | 3. 1,980,000 |
| 4. 2,724,828 | 5. 2,787,800 | |

問3 営業利益は（ 35 ）円である。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

[35 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 392,200 | 2. 455,172 | 3. 1,112,200 |
| 4. 1,200,000 | 5. 1,735,000 | |

【管理会計編】

問題 18 当法人は稲作を行う農業法人であり、10a の農地から 600 kg の米が生産される。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

変動益単価：12,000 円/a (60 kg)

変動費単価：7,200 円/a (60 kg)

固定費：2,400,000 円

問 1 損益分岐点における米の生産量は (36) kg である。正しい数値を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔36 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|-----------|
| 1. 500 | 2. 20,000 | 3. 30,000 |
| 4. 4,000,000 | 5. 6,000,000 | |

問 2 目標売上高営業利益率を 15% とした場合、目標売上高営業利益率を達成する米の生産量は (37) kg である。正しい数値を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔37 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|--------------|-----------|
| 1. 800 | 2. 26,667 | 3. 30,000 |
| 4. 48,000 | 5. 9,600,000 | |

問題 19 当社は畜産農業を営む法人である。以下の〔資料〕に基づき、空欄（ 38 ）～（ 40 ）に入る金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。なお、期末仕掛品原価の計算方法は、先入先出法による。

〔資料〕

1. 生産・販売データ

期首仕掛品	80頭	期首製品	0頭
当期投入	620頭	当期完成	600頭
合計	700頭	合計	600頭
期末仕掛品	100頭	期末製品	0頭
当期完成	600頭	当期販売	600頭

家畜を投入から出荷できるまでに要する飼育日数は、100日である。期首仕掛品となった家畜は、期首において60日の飼育日数が経過しており、期末仕掛品となった家畜は、期末に80日の飼育日数が経過している。また、期末仕掛品となった家畜の素畜費は、450,000円であった。

2. 製造原価データ

	期首仕掛品原価	当期製造費用
素畜費	352,000円	2,790,000円
変動加工費	230,400円	3,160,000円
固定加工費	393,600円	5,056,000円

3. 販売費および一般管理費 2,200,000円（うち、変動費は660,000円である）

4. 全部原価計算方式による損益計算書（単位：円）

I 売上高		14,000,000
II 売上原価		
1. 期首製品棚卸高	0	
2. 当期製品製造原価	(?)	
合計	(?)	
3. 期末製品棚卸高	0	(?)
売上総利益		(?)
III 販売費および一般管理費		(?)
営業利益		(38)

5. 直接原価計算方式による損益計算書（単位：円）

I 売上高			14,000,000
II 変動売上原価			
1. 期首製品棚卸高		0	
2. 当期製品製造原価	(?)
合計	(?)
3. 期末製品棚卸高		0	(?)
変動製造マージン			(?)
III 変動販売費			(?)
限界利益			(39)
IV 固定費			
1. 製造原価	(?)
2. 販売費および一般管理費	(?)
営業利益			(40)

[38 の選択肢]

1. 1,061,600	2. 1,308,000	3. 1,721,600
4. 3,508,000	5. 7,657,600	

[39 の選択肢]

1. 1,061,600	2. 1,308,000	3. 1,721,600
4. 3,508,000	5. 7,657,600	

[40 の選択肢]

1. 1,061,600	2. 1,308,000	3. 1,721,600
4. 3,508,000	5. 7,657,600	

問題 20 以下の直接原価計算に関する文章のうち、誤っている文章の組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。

- ア. 生産量が一定の場合、販売量が増減すれば、全部原価計算と直接原価計算による営業利益はその増減と正の相関関係をもって変化する。
- イ. 販売量が増減しても、生産量が一定であれば、直接原価計算による営業利益は変化しない。
- ウ. 生産量が販売量よりも大きい場合、全部原価計算による営業利益よりも直接原価計算による営業利益のほうが大きくなる。
- エ. 長期的に見れば生産量と販売量は等しくなる傾向にあるため、全部原価計算と直接原価計算による営業利益は一致する傾向にある。

[41 の選択肢]

1. アイ

2. アウ

3. イウ

4. イエ

5. ウエ

問題21 当農園では農産物を年間9,000 kg生産し、これを単価1,000 円/kgで販売している。最近になって、これまで取引のなかった消費者から1,000 kgの農産物を単価800 円/kgで購入したいとの注文があった。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 変動製造原価は600 円/kg、固定製造原価は400 円/kgである。
2. 当農園の農産物の変動販売費は50 円/kg、固定販売費および一般管理費は年間620,000 円である。
3. 当農園は年間10,000 kgの農産物を生産する能力を有しており、この注文に応じるだけの遊休生産能力を有している。
4. この注文に応じて、通常の販売に影響を与えることはない。

問1 当農園はこの注文を引き受けると（ 42 ）円有利であるため、注文を受けるべきである。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔42の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 150,000 | 2. 200,000 | 3. 250,000 |
| 4. 750,000 | 5. 800,000 | |

問2 当農園の農産物の価格低減は（ 43 ）円である。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔43の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|--------|
| 1. 600 | 2. 650 | 3. 800 |
| 4. 1,000 | 5. 1,050 | |

問題 22 以下の特殊原価概念に関する文章のうち、誤っている文章の組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。

- ア. 特殊原価とは、経営意思決定のために用いられる種々の原価概念の総称であり、常時継続的に実施される原価計算制度では用いられない特殊なものという意味で特殊原価と称される。この特殊原価は、将来の意思決定に関連する原価であるから、その本質は未来差額原価である。
- イ. 関連原価は種々の特殊原価の最上位概念であるが、問題解決に必要なアプローチを示すにすぎない。ある原価が意思決定により増減するか否かで関連原価か無関連原価として認識し、関連原価の測定は差額原価により、また無関連原価の測定は埋没原価により行う。
- ウ. 埋没原価とは、何らかの事業活動の変化から生じる原価総額の増減分や、特定の原価要素における変動分をいう。すなわち、埋没原価とは、どの代替案を選択するかによって影響される原価である。
- エ. 機会原価は、諸代替案のうちから1つを選択し、他を断念した結果失われる最大の利益のことであるから、現実の貨幣支出と結びつく原価であり、支出原価と併存する原価概念である。

[44 の選択肢]

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アウ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ | |

問題23 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。なお、投資案の経済命数は3年である。

〔資料〕

1. 第1期首の投資額は8,000百万円である。
2. 第1期から第3期の経常的な現金流入額は3,060百万円と見込まれる。
3. 当社の資本コスト率は7%である。
4. 年金現価係数は以下の資料を用いる。

5%	6%	7%	8%	9%	10%
2.723	2.673	2.624	2.577	2.531	2.487

問1 正味現在価値は（ 45 ）百万円である。正しい金額を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔45の選択肢〕

1. 29.44
2. 114.38
3. 128
4. 1,180
5. 8,029.44

問2 内部利益率は（ 46 ）%である。解答が割り切れない場合には、%以下第2位を四捨五入し、%以下第1位までとする。正しい数字を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔46の選択肢〕

1. 5.2
2. 6.2
3. 7.2
4. 8.2
5. 9.2

問3 貨幣の時間価値を考慮しない回収期間は（ 47 ）年である。解答が割り切れない場合には、年以下第3位を四捨五入し、年以下第2位までとする。正しい数字を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

〔47の選択肢〕

1. 0.61
2. 1.61
3. 1.67
4. 2.61
5. 2.67

問題24 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（製品1頭当たり）

	単価	消費量	原価標準
素 畜 費	4,800 円/頭	1 頭	4,800 円
直接労務費	1,000 円/h	0.2 h/日×100 日	20,000 円
製造間接費	800 円/h	0.2 h/日×100 日	16,000 円
			40,800 円

製造間接費の配賦基準は直接作業時間を採用しており、公式法変動予算を採用している。計画直接作業時間（基準操業度）は12,000時間であり、変動費率は300円/h、固定費率は500円/hである。

2. 当期生産データ（素畜は始点で投入している）

期首仕掛品	20 頭
当期投入	620 頭
合 計	640 頭
期末仕掛品	40 頭
当期完成	600 頭

1頭の家畜を出荷できるようにするためには導入から100日の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は期首の段階で80日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は期末時点で20日の飼育日数が経過していた。

3. 当期の原価実績

素畜費 3,004,200 円（実際消費量620頭）

直接労務費 12,014,200 円（実際直接作業時間11,920時間）

製造間接費 9,638,200 円

問1 素畜費の価格差異は（ 48 ）円である。不利差異の場合には、金額に「△」を付すこととする。正しい数字を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

[48の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △94,200 | 2. △80,000 | 3. △28,200 |
| 4. 28,200 | 5. 80,000 | |

問2 直接労務費の作業時間差異は（ 49 ）円である。不利差異の場合には、金額に「△」を付すこととする。正しい数字を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

[49の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △94,200 | 2. △80,000 | 3. △62,200 |
| 4. △28,200 | 5. △24,000 | |

問3 製造間接費の稼働差異は（ 50 ）円である。なお、能率差異は標準配賦率を用いて算定する方法によっている。不利差異の場合には、金額に「△」を付すこととする。正しい数字を示す選択肢を以下から一つ選びなさい。

[50の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △80,000 | 2. △64,000 | 3. △62,200 |
| 4. △40,000 | 5. △24,000 | |

